

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 平田機工株式会社 上場取引所 東

コード番号 6258 U R L <https://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 二宮 秀樹 T E L 096-272-5558

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	69,118	10.9	6,818	45.3	6,927	53.9	4,703	60.0
2025年3月期第3四半期	62,323	2.2	4,693	△20.5	4,502	△26.2	2,939	△36.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,792百万円 (60.7%) 2025年3月期第3四半期 2,983百万円 (△45.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	153.69	—
2025年3月期第3四半期	94.58	—

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	144,307	72,476	50.1
2025年3月期	130,278	68,839	52.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 72,260百万円 2025年3月期 68,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 120.00	円 銭 120.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 65.00
2026年3月期(予想)					

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をおこなっておりますが、「2025年3月期」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	96,000	8.5	8,400	21.8	8,200	19.0	5,700	19.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期 3Q | 32,268,270株 | 2025年3月期 | 32,268,270株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期 3Q | 1,642,518株 | 2025年3月期 | 1,677,879株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年3月期 3Q | 30,606,067株 | 2025年3月期 3Q | 31,081,629株 |

(注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。
2. 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式数（2025年3月期 180,300株、2026年3月期 3Q 287,500株）を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年2月18日（水）に証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け説明会を開催する予定です。
その決算説明資料に関しましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11
[期中レビュー報告書]	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、地政学リスクの長期化、資源・エネルギー価格の高騰、米国の関税政策の影響等により、総じて予断を許さない状況が続きました。米国におきましては、旺盛なA I需要を受け、I T関連分野での設備投資が拡大しました。また、高所得層を中心個人消費が底堅さを見せ、景気は堅調に推移しました。欧州におきましては、米国の関税政策等の影響で製造業は低迷しましたが、良好な雇用情勢を背景に個人消費などの内需は増加し、景気は緩やかに持ち直しました。中国におきましては、アジア向け輸出は増加したものの、米国向け輸出は低迷しました。また、政府の景気刺激策効果の剥落に加え、不動産不況も継続したことで内需は減速しました。わが国におきましては、関税の影響により米国向け輸出が減少しましたが、設備投資はI T関連分野を中心に堅調に推移しました。また、良好な雇用・所得環境の下支えにより、個人消費は緩やかに回復しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、当事業年度開始の中期経営計画において、「半導体関連事業における事業規模の拡大」、「受注生産ビジネスにおける収益性の強化」、「収益基盤のさらなる強化」、「量産ビジネスの拡大」、「新規ビジネスの事業部化」という5つの戦略の柱を掲げており、高利益体質の実現とビジネス領域の拡大を図り、持続的・安定的な利益創出を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、電気自動車（E V）向けや内燃機関向けの生産設備、半導体関連のウェーハ搬送設備で売上高を伸ばし、前年同期から増収となりました。利益面では、半導体関連が前年同期から減益となったものの、自動車関連では前年同期から増益となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は691億18百万円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益は68億18百万円（前年同期比45.3%増）、経常利益は69億27百万円（前年同期比53.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億3百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

①自動車関連

エンジン組立設備や車載用電子部品組立設備の大型案件を受注し、エンジンおよびインバータ関連の売上高が増加しました。また、バッテリー充放電関連設備の売上高も前期から継続して底堅く推移しました。この結果、売上高は335億25百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は44億68百万円（前年同期比66.2%増）となりました。

②半導体関連

生成A I関連の受注が継続したことにより、ウェーハ搬送設備を中心に売上高は堅調に推移しましたが、利益面では、価格転嫁の遅延や一部製品の保証費用の増加、棚卸資産の評価見直し等により、前年同期から減益となりました。この結果、売上高は244億68百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は16億93百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

③その他自動省力機器

売上高は、家電関連で減少したものの、フラットパネルディスプレイ（F P D）関連設備の生産が順調に進捗し、全体では増加しました。営業利益は、F P D関連設備の原価率改善により、前年同期から黒字に転じました。この結果、売上高は95億20百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は5億99百万円（前年同期は5億25百万円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて140億28百万円増加し、1,443億7百万円となりました。その主な内訳は、顧客からの入金による現金及び預金の増加143億69百万円、棚卸資産の増加36億82百万円、売上債権等（受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権）の減少66億22百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて103億91百万円増加し、718億31百万円となりました。その主な内訳は、契約負債の増加64億23百万円、新工場取得等による有利子負債（短期借入金、長期借入金）の増加44億90百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて36億36百万円増加し、724億76百万円となりました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上47億3百万円および配当金の支払い12億30百万円による利益剰余金の増加34億72百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.7%から50.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月9日に開示しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	12,882,428	27,252,327
受取手形、売掛金及び契約資産	44,596,112	40,774,107
電子記録債権	11,965,637	9,165,475
棚卸資産	15,510,221	19,193,077
その他	3,094,638	2,871,454
貸倒引当金	△13,748	△18,116
流动資産合計	88,035,288	99,238,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,636,883	12,142,511
機械装置及び運搬具（純額）	2,386,206	2,043,012
工具、器具及び備品（純額）	1,130,831	1,026,763
土地	9,944,275	10,370,864
建設仮勘定	494,577	2,273,873
有形固定資産合計	26,592,773	27,857,024
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウエア	371,567	299,397
その他	763,394	838,209
無形固定資産合計	1,160,743	1,163,388
投資その他の資産		
投資有価証券	2,738,741	3,616,331
破産更生債権等	1,118	247
退職給付に係る資産	10,572,605	11,405,657
繰延税金資産	195,042	183,685
その他	1,591,563	1,441,200
貸倒引当金	△609,318	△598,836
投資その他の資産合計	14,489,752	16,048,285
固定資産合計	42,243,270	45,068,698
資産合計	130,278,558	144,307,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,052,772	6,093,323
電子記録債務	4,522,012	4,130,909
短期借入金	8,946,206	13,500,000
1年内返済予定の長期借入金	13,384,190	13,622,880
未払金	903,309	897,330
未払費用	3,722,672	3,218,045
未払法人税等	878,625	981,041
契約負債	2,255,037	8,678,987
賞与引当金	228,864	239,067
役員賞与引当金	142,048	99,861
製品保証引当金	1,111,156	1,246,098
工事損失引当金	30,167	26,189
その他	1,118,248	1,073,182
流動負債合計	43,295,311	53,806,917
固定負債		
長期借入金	11,836,458	11,534,867
役員株式給付引当金	259,575	234,563
繰延税金負債	2,325,024	2,861,757
再評価に係る繰延税金負債	2,023,008	2,082,781
その他	1,699,909	1,310,114
固定負債合計	18,143,975	18,024,083
負債合計	61,439,287	71,831,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	14,319,556	14,333,762
利益剰余金	44,518,866	47,991,717
自己株式	△3,411,808	△3,351,058
株主資本合計	58,060,578	61,608,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240,903	1,820,357
繰延ヘッジ損益	△15,700	2,055
土地再評価差額金	4,500,520	4,440,747
為替換算調整勘定	3,159,086	2,837,615
退職給付に係る調整累計額	1,666,345	1,551,455
その他の包括利益累計額合計	10,551,155	10,652,230
非支配株主持分	227,537	215,408
純資産合計	68,839,271	72,476,023
負債純資産合計	130,278,558	144,307,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	62,323,132	69,118,427
売上原価	49,140,208	53,558,947
売上総利益	13,182,924	15,559,479
販売費及び一般管理費	8,489,788	8,740,884
営業利益	4,693,135	6,818,595
営業外収益		
受取利息	25,017	9,097
受取配当金	29,339	41,107
為替差益	-	84,191
受取賃貸料	101,890	132,807
その他	97,514	75,952
営業外収益合計	253,761	343,156
営業外費用		
支払利息	168,474	218,078
為替差損	257,639	-
その他	18,526	16,317
営業外費用合計	444,640	234,396
経常利益	4,502,257	6,927,355
特別利益		
固定資産売却益	39,100	10,552
受取保険金	20,701	-
特別利益合計	59,802	10,552
特別損失		
固定資産除却損	41,521	11,282
固定資産売却損	211	18,365
特別損失合計	41,733	29,648
税金等調整前四半期純利益	4,520,326	6,908,259
法人税等	1,608,856	2,212,068
四半期純利益	2,911,469	4,696,190
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,207	△7,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,939,676	4,703,772

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,911,469	4,696,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,165	579,453
繰延ヘッジ損益	117,601	17,756
土地再評価差額金	-	△59,773
為替換算調整勘定	180,788	△324,404
退職給付に係る調整額	△108,584	△116,504
その他の包括利益合計	71,640	96,527
四半期包括利益	2,983,109	4,792,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,010,127	4,804,847
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,018	△12,129

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車関連	半導体関連	その他 自動省力機器	計		
売上高						
一時点で 移転される財又はサービス	1,722,741	19,035,582	4,172,704	24,931,027	1,194,639	26,125,666
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	28,339,011	2,373,972	5,147,158	35,860,142	322,823	36,182,965
顧客との契約から生じる収益	30,061,753	21,409,555	9,319,862	60,791,170	1,517,462	62,308,632
その他の収益	-	-	-	-	14,500	14,500
外部顧客への売上高	30,061,753	21,409,555	9,319,862	60,791,170	1,531,962	62,323,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	407	407
計	30,061,753	21,409,555	9,319,862	60,791,170	1,532,369	62,323,540
セグメント利益又は損失 (△)	2,688,153	2,544,106	△525,054	4,707,205	△17,489	4,689,715

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、当社子会社がおこなっている太陽光発電関連およびポイント・顧客管理システム関連を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,707,205
「その他」の区分の利益	△17,489
セグメント間取引消去	3,420
四半期連結損益計算書の営業利益	4,693,135

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車関連	半導体関連	その他 自動省力機器	計		
売上高						
一時点で 移転される財又はサービス 一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	1,015,548	20,916,358	3,141,512	25,073,418	1,380,399	26,453,818
32,509,885	3,551,910	6,378,889	42,440,685	210,240	42,650,925	
顧客との契約から生じる収益	33,525,433	24,468,268	9,520,401	67,514,104	1,590,640	69,104,744
その他の収益	-	-	-	-	13,682	13,682
外部顧客への売上高	33,525,433	24,468,268	9,520,401	67,514,104	1,604,323	69,118,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	398	398
計	33,525,433	24,468,268	9,520,401	67,514,104	1,604,721	69,118,826
セグメント利益又は損失 (△)	4,468,059	1,693,566	599,362	6,760,988	54,186	6,815,175

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、当社子会社がおこなっている太陽光発電関連およびポイント・顧客管理システム関連を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,760,988
「その他」の区分の利益	54,186
セグメント間取引消去	3,420
四半期連結損益計算書の営業利益	6,818,595

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,455,135千円	1,423,809千円

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車関連 (千円)	34,092,938	111.7
半導体関連 (千円)	26,127,769	111.4
その他自動省力機器 (千円)	9,659,345	103.7
その他 (千円)	1,595,784	106.2
合計 (千円)	71,475,838	110.3

(注) 金額は販売価格および製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
自動車関連 (千円)	38,419,529	137.9	35,096,412	95.0
半導体関連 (千円)	23,347,157	107.6	17,892,869	90.6
その他自動省力機器 (千円)	8,565,562	110.6	5,595,139	118.6
その他 (千円)	1,629,334	98.3	692,077	112.5
合計 (千円)	71,961,584	122.1	59,276,498	95.5

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車関連 (千円)	33,525,433	111.5
半導体関連 (千円)	24,468,268	114.3
その他自動省力機器 (千円)	9,520,401	102.2
その他 (千円)	1,604,323	104.7
合計 (千円)	69,118,427	110.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

平田機工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

福岡事務所

指 定 有 限 責 任 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 阿 部 與 直

指 定 有 限 責 任 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 前 田 拓 誠

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている平田機工株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。